

記載例

(表)

物価高対応子育て応援手当申請書(請求書)

市区町村
受付印

児童手当を受給する保護者のお名前を記入してください。

本人が記入すれば押印は不要です。

令和7年9月30日時点の住民票所在市区町村
令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は和7年10月1日以後令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった場合は、当該児童手当の認定を行った時点における住民票所在市区町村

(あて先) 八千代市長

申請・請求者

記入日 令和 8 年 2 月 10 日

(フリガナ)
氏名
ヤチヨ タロウ
八千代 太郎

性別
男

生年月日
昭和・平成
2年3月4日

申請・請求者の現住所

OO市□□丁目△△番地

電話番号 047(483)1151

* 記名押印に代えて署名することができます。

※裏面の事項(1)~(7)に誓約・同意の上、申請します。

所属庁	申請・請求者の住所 (令和7年9月30日時点の住民票所在地) ※令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は和7年10月1日以後令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった方の場合は、当該児童手当の認定を行った時点における住民票所在地 ※申請者が公務員ではない場合、又は公務員であって現住所と同じ場合は記入不要
OO省	八千代市 OO丁目××番地

2. 対象児童

対象児童をご記入ください。

複数名いる場合は、まとめて申請してください。

次の(1)又は(2)に該当する支給対象児童について記入してください。
(1)令和7年9月分(令和7年9月に出生した児童については、令和7年10月分)の
(2)令和7年10月1日から令和8年3月31日までの間に出生した児童

申請者が公務員の場合は

OO省(庁)、OO県、OO市、OO町、
OO村等と、所属先を記載してください。

No.	(フリガナ) 氏名	続柄	性別	生年月日	同居・別居の別	住所(別居の場合のみ記入)
1	ヤチヨ イチコ 八千代 一子		子 女	平成 令和 28年4月30日	同・別	八千代市 △△丁目OO番地
2	ヤチヨ ジロウ 八千代 二郎		子 男	平成 令和 30年9月25日	同・別	
3				平成・令和 年 月 日	同・別	
4				平成・令和 年 月 日	同・別	
5				平成・令和 年 月 日	同・別	

手当の対象児童の数を記入してください。対象児童の数は「2. 対象児童」に記入された児童の数になります。

(同居・別居の別については令和7年9月30日時点(令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者、又は令和7年10月1日以後令和8年3月31日までに離婚等により新たに児童手当の受給者となった方の場合は、当該児童手当の認定を行った時点)の状況を選択してください)。

申請額・請求額

対象児童数 × 2万円の金額を記入してください。

対象児童数 2 人 申請額・請求額 40,000 円

(対象児童1人につき2万円になります。)

公務員児童手当受給状況証明欄(申請者が公務員の場合)

※この欄は、所属庁が記入しますので、申請・請求者は記入しないでください。

証明欄 附番

申請・請求内容等は相違なく、上記の申請・請求者は、上記 _____ 人の対象児童に係る児童手当の受給者であること等について証明します。

申請者が公務員の場合は、この欄は所属庁が記入しますので申請・請求者は記入しないでください。

和 年 月 日

証明者

印

証明事務担当
担当課(室)・担当係
電話番号

(裏)

4. 受取方法

※振込先金融機関口座確認書類を添付してください。

- ア 公金口座への振込みをご希望の場合

個人番号						
------	--	--	--	--	--	--

- イ 児童手当振込口座等の指定の金融機関口座(原則、1. の申請・請求者の口座とします。)への振込みを希望

【必ず下記に受取口座を記入してください】

金融機関名	支店名	分類	口座番号 (左詰めでお書きください。)							(フリガナ)	口座名義
〇〇銀行	□□支店	1 普通 2 当座	1	2	3	4	5	6	7	ヤチヨ タロウ	ハ千代 太郎
金融機関番号	1 2 3 4	店番号	0 1 2								

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」(通帳見開き下部に記載)をご記入ください。

※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

誓約・同意事項

- ①物価高対応子育て応援手当の支給要件に該当します。
- ②物価高対応子育て応援手当の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村が必要な公簿等の確認を行うことや必要な資料を他の行政機関等に求めることに同意します。
- ③公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- ④この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、物価高対応子育て応援手当の請求書として取り扱います。
- ⑤市区町村が支給決定をした後、申請書の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、市区町村が定める期限までに申請・請求者に連絡・確認できない場合には、市区町村は当該申請が取り下げられたものとみなします。
- ⑥物価高対応子育て応援手当の支給要件に該当しないことが判明した場合には、物価高対応子育て応援手当を返還します。
- ⑦令和7年10月1日以降に離婚(離婚調停中等も含む)により児童手当の申請が必要になった場合において、(元)配偶者から物価高対応子育て応援手当に相当する額の金銭等を受け取っていません。また、(元)配偶者が物価高対応子育て応援手当に相当する額の金銭等を物価高対応子育て応援手当の目的のために費消していません。

申請者名義の受取口座を記入してください。
また、振込金融機関口座確認書類(通帳の写し等)を必ず添付してください。

必ず【誓約・同意事項】の内容をご確認のうえ、申請してください。

受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人(カナ)が分かる通帳やキャッシュカードの写しをここに貼付するか、申請書に同封して提出してください。

振込先金融機関口座確認書類

※受取口座の金融機関名、口座番号、口座名義人(カナ)が分かる通帳やキャッシュカードの写し

郵送での申請にご協力をお願いします。

現在、新庁舎建設工事に伴い、市役所敷地内の来庁者用駐車台数が大幅に減少しています。
また、窓口は混雑が予想されるため、郵送での申請をお願いします。